

経済産業省・独立行政法人情報処理推進機構
第4回 データマネジメント人材の育成に関するタスクフォース
議事要旨

- 日 時 令和7年7月29日（火）10:00～12:00
■場 所 経済産業省（本館2階東1 未来対話ルーム）
■事務局 経済産業省、独立行政法人情報処理推進機構

1) 前回タスクフォースの振り返り

事務局より、「前回タスクフォースの振り返り」について説明が行われた。

2) 試験要綱（応用情報技術者試験）

事務局より、「応用情報技術者試験の対象者像及び出題範囲の変更案」について説明が行われた。その後、委員間で討議が行われた。

- 試験要綱では「非構造化データ」について強調して記載した方が良いと思う。5年後までには、多くが非構造化データとなると考えられるため、今の段階でどこまで見据えるかを議論したい。試験要綱に記載されるのが「構造化データ」のみの場合、受験者は出題範囲を誤解する可能性がある。今後を見据えて「非構造化データ」も対象であるということを明示した方がよいのではないか。
 - 「非構造化データ」を試験要綱に明示した方がよい。さらに、AI活用やBI活用のような「活用」という言葉を入れた方がよいのではないか。
 - ビジネスパーソンのビジネスインフラを支援して、伴走していくのがデータエンジニアに求められている。それをどのように表現するかということだと思う。
 - 「非構造化データ」はどの企業でも取り組もうとしているため、エッセンスとして取り入れても良いのではないか。もしくは、敢えて「構造化データ」「非構造化データ」とともに記載しない方針もあると思う。
- データ倫理は試験要綱に記載するか。
 - データガバナンスの一要素として、インプットデータに対するデータガバナンスがある。膨大な量のデータをどのようにコントロールするかという課題について、対策が難しいと感じる。試験として問うことを考えた場合、これに関係する問題を作るのは難しいと思う。行動（倫理）とガバナンスを組み合わせた問題は作成できるかもしれない。
- 非構造化データ、可視化活用というキーワードを試験要綱に盛り込んでほしい。

- 試験要綱の出題範囲のラベルにある「6.データ整備・活用に関すること」について、「データ整備」よりも「データ管理」にした方が良いと思う。「データ整備」はデータを作る方をイメージしてしまうので、「データ管理」の方が適切だと思う。
 - 指摘には同意するが、「管理」という日本語の言葉から誤解が生じる可能性があると思っている。
 - 試験要綱の他の項目と合わせて、「データマネジメント」とすると良い。
 - 本タスクフォースの結論としては、「6.データマネジメントに関すること」ということとする。

3) プロモーション戦略

事務局より、「プロモーション戦略」について説明が行われた。その後、委員間で討議が行われた。

- データマネジメント職の市場を作ることが大事である。実際にデータマネジメント人材が高い収入を得て、かつ、世の中に影響を与えることができたという事実・実態を先に作ることが必要だと思う。
 - 同意する。データマネジメント人材自体は現在でも大勢いる中で、どの分野のデータマネジメント人材を増やしたいのか。
 - ビジネスサイドのデータマネジメント人材を増やしたい。特に AI との関係において、AI にはデータマネジメントが不可欠であるということを分かりやすく示していきたい。
 - 現場に浸透させるのは難しいかもしれない。
 - データマネジメント職として特有の報酬体系から確立していくべきか。もしくは、職種ではなく、AI を活用する上で欠かせない仕事であるというような意義を先に伝えていくべきか、ご意見を伺いたい。
 - 報酬が上がるということは、社会的に人気があり、需要に対して供給が少ない職種であると思う。各企業の人材で、データマネジメントに関して活躍しており、かつ、報酬も多く会社に認められている人材を PR していくことがいいのではないか。
 - データマネジメント分野で活躍している人のメッセージを発信していくというのが、憧れをもってもらう第一歩だと思う。
 - 活躍している人と必要なスキルを一緒にしないとうまくいかないと思う。データマネジメント職に注目させると、単純にデータマネジメント部門というコスト部門を作る流れになると思う。コスト部門ではなく、いかに稼げる部門にしてい

かということも合わせて考える必要があるのだと思う。

- データマネジメント人材が活躍するストーリーを示すことで、報酬を上げやすい環境ができるのではないかと。経営ラインと現場ラインをつなげられるようなプロモーションをしていくといいと思う。
- データマネジメントの需要認識がないので、まずは需要認識をしてもらえるようなプロモーションをしていくべきではないかと。また、同業他社ではデータマネジメントの重要性を理解している、ということ伝えていくことで、気づきを与えていくようなプロモーションもあるのではないかと。
- 知名度の高い企業がデータマネジメント人材の重要性を社外に発信しつつ、採用を積極的に行っていることがニュースなどに取り上げられれば、他の企業も追従してくると思っている。様々な企業がデータマネジメントの重要性を認識してキャリア採用を行っていく流れができれば、報酬も上がっていくのではないかと。
- 企業には、コスト部門と利益部門がある。経営層に対して、データマネジメントは利益部門を支えており、支える部門もまとめて利益部門とみなしていけるようなプロモーションができると良いのではないかと。
 - 日本では、データマネジメントはコストであるという認識が強いと思う
 - トップラインを上げるのは事業創出のような活動であり、一方で利益を出すのは、いわゆる業務効率化のようなコスト削減である。両者とも攻めの活動ではあるが、別のものである。現在検討しているデータマネジメントは、業務効率化の一環として行われることが多いが、経営層はトップラインを上げる創出系での活用を求めている、そちら側で活用されるのが未来の姿だと思っている。
 - データマネジメントは利益を支える部隊として定義すると良いのではないかと。
- データマネジメントは花形の職業で、AI を使うにはデータマネジメントが必須である、ということうまくプロモーションしていく必要がある。
- 業務効率化というとコスト部門のイメージがあるので、業務進化というような言葉を使うといいと思う。
- ターゲットをセグメント化して、そのセグメントにどのくらいの人数がいるかを確認した上で、IT 部門、ユーザー部門での活躍イメージ、ゴールのイメージを仮説として決めておく必要があると思っている。

4) DX 動向 2025(データ関連)

平本委員より、「DX 動向 2025(データ関連)」について説明が行われた。

- 欧米と比較すると、日本は人材ギャップが大きいので、人材育成にもっと取り組む必要があることを明確に訴えるべきである。
- なぜ欧米では企業間のデータ連携ができているのか。
 - 欧米は、国がデータ連携の基盤を作っており、トラストフレームワークがしっかりしている。また、データの標準化もできている。
 - 日本には経済圏という言葉があり、特定の企業やサービスがそれぞれの経済活動を行っている。自分たちの強みを保持するために、お互いが警戒してしまっている。国と企業で、共有可能なデータを積極的に共有する文化の醸成が重要である。また、それを企業側が利用し、ユーザーにとってもメリットがあるサービスの実績を作ることにも有用だと思う。
 - 日本はデータ交換するときにコストが掛かりすぎている。データがある程度標準化されていて、標準的なプラットフォームがあれば実現できると思う。

5) エクシオグループ取り組み紹介

河本委員より、「エクシオグループ取り組み紹介」について説明が行われた。

- データマネジメントが社会課題を解決することにつながっている、ということ意識してもらうことは大事なことだと思う。
- ステップ4（社会課題解決ソリューションのデータマネジメント PF）のイメージを見せることは意義があると思う。また、職業分化しすぎない方がいいと思っている。職業分化しすぎると、一人当たりの労力は減っていき、社会課題の解決ができなくなってしまう。また分化した分だけ、追加のコストが掛かってしまう。

以上

<お問い合わせ先>

経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課

電話：03-3501-1511（内線：3971～3975）

独立行政法人 情報処理推進機構(IPA) デジタル人材センター 人材スキルアセスメント部

お問い合わせフォーム：info.ipa.go.jp/form/pub/inquire/itec